



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0568-73-6411

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,336	△2.5	697	75.5	715	78.6	503	126.2
28年3月期	6,497	21.5	397	68.8	400	64.7	222	72.5

(注) 包括利益 29年3月期 525百万円 (160.4%) 28年3月期 201百万円 (53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.53	—	13.9	10.0	11.0
28年3月期	16.59	—	6.7	4.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,428	3,867	52.1	288.20
28年3月期	6,877	3,396	49.4	253.03

(参考) 自己資本 29年3月期 3,867百万円 28年3月期 3,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△11	198	△104	1,944
28年3月期	△1,898	10	△396	1,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	24.1	1.6
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	67	13.3	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では中間は無配、期末は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	30.2	395	29.1	415	32.6	270	22.7	20.11
通期	6,700	5.7	590	△15.4	630	△12.0	405	△19.6	30.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,000,000 株	28年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,579,528 株	28年3月期	1,576,388 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,422,900 株	28年3月期	13,424,120 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,335	△1.2	656	81.6	710	78.5	501	123.8
28年3月期	5,399	23.5	361	71.9	398	57.9	224	63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.39	—
28年3月期	16.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	6,973		3,716		53.3	276.89		
28年3月期	6,430		3,246		50.5	241.86		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,742百万円 28年3月期 3,246百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	37.1	390	35.0	410	30.5	270	22.4	20.11
通期	5,700	6.8	580	△11.6	620	△12.8	400	△20.3	29.80

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復を続けました。世界経済においても、アメリカ経済が堅調に推移していることや、中国・アジア新興国の景況感に持ち直しが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。米国トランプ政権の保護主義的な政策運営への懸念や欧州政治情勢など海外動向の不透明感は増しており、先行きに対する警戒感が強まっております。

当社を取り巻く事業環境は、新設住宅着工戸数が緩やかながらも増加傾向にあったことや、各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループは、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、ほぼ計画通りの受注及び売上となりました。また、国内・海外ともに同機種を継続的に受注できていることによる、生産効率の向上及びスケールメリットを活かした仕入を行うなど、原価管理に努めました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は、6,336百万円（前年同期比2.5%減）となりました。売上高のうち輸出は、1,083百万円（前年同期は1,854百万円）で輸出比率は17.1%となりました。利益につきましては、営業利益は697百万円（前年同期比75.5%増）、経常利益は715百万円（前年同期比78.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は503百万円（前年同期比126.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、前年同期に大型案件の売上があったため売上高は前年同期を下回りましたが、積極的な営業活動や環境・省人化に配慮した新しい機械を市場に投入するなど努力した結果、売上高は4,114百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益につきましては、開発要素の強い案件において原価が増加する面もありましたが、生産効率の向上やスケールメリットを活かした原価管理を徹底したことにより、676百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の改良改善に注力するとともに、積極的な営業活動に継続して取り組んだ結果、当期においても大型案件を受注できたことにより、売上高は1,220百万円（前年同期比12.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上増加に加え生産効率向上及び原価管理を徹底した結果、131百万円（前年同期比は426.8%増）となりました。

③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数全体としては緩やかながらも増加傾向で推移しましたが、受注価格競争が厳しさを増しております。営業エリアの拡大に加え、他社との差別化を図るための付加価値向上に取り組むなど、積極的な営業活動に注力しておりますが、採算割れする案件もあり、収益性を確保するため受注案件の精査を強化した結果、売上高は1,001百万円（前年同期比9.8%減）となりました。営業利益につきましては、収益性を意識した営業活動及びコスト削減に最大限努力した結果、41百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は7,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の減少180百万円、受取手形及び売掛金の増加749百万円によるものであります。

負債につきましては、3,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加490百万円、前受金の減少417百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加450百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,944百万円となり、期首残高と比べ、83百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、11百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加による資金の増加を、売上債権の増加、前受金の減少などの資金の減少が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、198百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、104百万円となりました。これは主に、リース債務の返済及び配当金の支払いによる支出によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	48.6	30.3	49.4	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	25.7	24.9	32.6	45.5
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.5	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.9	244.5	—	—

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績予想につきましては、国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクが解消されたわけではなく、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営への懸念や、北朝鮮情勢、欧州政治情勢などの地政学的リスクも増大しており、世界経済全体の不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、回復基調で推移してきた住宅着工戸数に減速感がみられることや、将来的な住宅市場縮小懸念もあり業界内での設備投資は慎重な姿勢が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、従来とは違う木材の活用や、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、変化する事業環境にグループ一丸となって対応してまいります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高6,700百万円、経常利益につきましては、630百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,420	2,325,634
受取手形及び売掛金	978,034	1,727,943
製品	—	58,613
仕掛品	1,040,075	1,010,765
原材料及び貯蔵品	196,212	205,984
繰延税金資産	67,221	68,932
その他	38,445	16,999
貸倒引当金	△5,970	△7,762
流動資産合計	4,820,438	5,407,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,415,937	1,457,047
減価償却累計額	△789,487	△829,498
建物及び構築物（純額）	626,449	627,549
機械装置及び運搬具	891,165	893,579
減価償却累計額	△766,312	△774,555
機械装置及び運搬具（純額）	124,852	119,023
土地	689,746	689,746
リース資産	233,300	226,392
減価償却累計額	△100,734	△128,542
リース資産（純額）	132,565	97,850
その他	119,369	122,572
減価償却累計額	△107,894	△115,418
その他（純額）	11,474	7,153
有形固定資産合計	1,585,089	1,541,323
無形固定資産		
リース資産	46,497	39,016
その他	5,181	4,403
無形固定資産合計	51,679	43,420
投資その他の資産		
投資有価証券	134,825	155,402
繰延税金資産	19,815	18,104
その他	273,044	270,286
貸倒引当金	△7,433	△7,433
投資その他の資産合計	420,252	436,358
固定資産合計	2,057,020	2,021,102
資産合計	6,877,459	7,428,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,155	1,298,025
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	52,627	53,081
未払費用	71,792	84,616
未払法人税等	120,808	180,175
賞与引当金	83,763	98,590
役員賞与引当金	26,000	33,900
前受金	1,121,944	704,241
その他	110,875	41,067
流動負債合計	3,044,968	3,143,698
固定負債		
リース債務	142,706	97,630
繰延税金負債	80,185	51,846
退職給付に係る負債	157,466	210,879
役員退職慰労引当金	13,251	14,955
その他	42,290	41,390
固定負債合計	435,898	416,701
負債合計	3,480,867	3,560,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,762,141	3,212,276
自己株式	△205,810	△206,578
株主資本合計	3,383,531	3,832,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	34,914
その他の包括利益累計額合計	13,060	34,914
純資産合計	3,396,592	3,867,814
負債純資産合計	6,877,459	7,428,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,497,522	6,336,559
売上原価	5,277,493	4,752,653
売上総利益	1,220,029	1,583,906
販売費及び一般管理費	822,542	886,199
営業利益	397,486	697,706
営業外収益		
受取利息	1,028	388
受取配当金	4,143	3,558
受取保険金	290	1,088
保険解約返戻金	2,231	11,326
鉄屑売却収入	1,884	3,146
その他	4,034	4,378
営業外収益合計	13,613	23,887
営業外費用		
支払利息	10,152	5,601
その他	69	35
営業外費用合計	10,222	5,636
経常利益	400,877	715,957
特別利益		
固定資産売却益	349	776
特別利益合計	349	776
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,475
ゴルフ会員権売却損	1,648	—
特別損失合計	1,648	10,475
税金等調整前当期純利益	399,578	706,258
法人税、住民税及び事業税	151,304	239,494
過年度法人税等	28,306	—
法人税等調整額	△2,765	△37,065
法人税等合計	176,845	202,429
当期純利益	222,733	503,829
親会社株主に帰属する当期純利益	222,733	503,829

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	222,733	503,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,830	21,854
その他の包括利益合計	△20,830	21,854
包括利益	201,903	525,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,903	525,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,619,953	△205,701	3,241,453
当期変動額					
剰余金の配当			△80,545		△80,545
親会社株主に帰属する当期純利益			222,733		222,733
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	142,187	△109	142,078
当期末残高	750,000	77,201	2,762,141	△205,810	3,383,531

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,890	33,890	3,275,344
当期変動額			
剰余金の配当			△80,545
親会社株主に帰属する当期純利益			222,733
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,830	△20,830	△20,830
当期変動額合計	△20,830	△20,830	121,248
当期末残高	13,060	13,060	3,396,592

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,762,141	△205,810	3,383,531
当期変動額					
剰余金の配当			△53,694		△53,694
親会社株主に帰属する当期純利益			503,829		503,829
自己株式の取得				△767	△767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	450,135	△767	449,367
当期末残高	750,000	77,201	3,212,276	△206,578	3,832,899

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,060	13,060	3,396,592
当期変動額			
剰余金の配当			△53,694
親会社株主に帰属する当期純利益			503,829
自己株式の取得			△767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,854	21,854	21,854
当期変動額合計	21,854	21,854	471,221
当期末残高	34,914	34,914	3,867,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,578	706,258
減価償却費	129,958	128,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,427	14,826
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,200	7,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,380	53,413
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,151	1,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,794	1,791
受取利息及び受取配当金	△5,172	△3,946
支払利息	10,152	5,601
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,475
固定資産除売却損益(△は益)	△349	△776
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	1,648	—
売上債権の増減額(△は増加)	172,188	△749,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,334,081	△39,076
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,756	22,124
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△27,255	2,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,440,103	490,869
前受金の増減額(△は減少)	△2,369,016	△417,702
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,836	△54,092
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△900
その他	4	0
小計	△1,744,753	179,898
利息及び配当金の受取額	5,172	3,946
利息の支払額	△9,857	△5,563
法人税等の支払額	△148,668	△189,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,898,106	△11,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,006	△36,008
定期預金の払戻による収入	50,000	300,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△105,596	△65,349
有形固定資産の売却による収入	349	786
投資有価証券の取得による支出	△467	△470
ゴルフ会員権の売却による収入	1,851	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,130	198,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,600	—
自己株式の取得による支出	△109	△767
配当金の支払額	△80,045	△53,231
リース債務の返済による支出	△49,316	△50,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,071	△104,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,284,051	83,204
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,461	1,861,409
現金及び現金同等物の期末残高	1,861,409	1,944,614

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,316,373	1,083,511	1,097,638	6,497,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	55	12,031	12,114
計	4,316,402	1,083,566	1,109,669	6,509,637
セグメント利益	470,616	24,982	38,410	534,009
セグメント資産	3,975,431	397,266	1,314,422	5,687,119
その他の項目				
減価償却費	83,722	21,959	15,336	121,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,224	19,146	11,574	169,945

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,114,803	1,220,666	1,001,090	6,336,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	10
計	4,114,813	1,220,666	1,001,090	6,336,570
セグメント利益	676,656	131,600	41,155	849,411
セグメント資産	4,739,770	472,862	1,312,763	6,525,395
その他の項目				
減価償却費	84,275	20,011	16,517	120,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,036	16,135	13,400	76,571

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,509,637	6,336,570
セグメント間取引消去	△12,114	△10
連結財務諸表の売上高	6,497,522	6,336,559

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	534,009	849,411
未実現利益の消去	△2,432	419
全社費用(注)	△134,090	△152,123
連結財務諸表の営業利益	397,486	697,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,687,119	6,525,395
未実現利益の消去	△2,334	△1,915
全社資産(注)	1,192,674	904,734
連結財務諸表の資産合計	6,877,459	7,428,214

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注1)	121,017	120,804	8,941	7,774	129,958	128,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	169,945	76,571	△2,483	—	167,461	76,571

(注1) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,643,066	377,074	1,373,178	6,815	97,389	6,497,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファーストプライウッド株式会社	2,364,837	合板機械事業・木工機械事業
ウェアハウザー社	1,274,902	合板機械事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
5,252,862	205,842	700,644	11,064	166,145	6,336,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
秋田プライウッド株式会社	982,222	合板機械事業
西北プライウッド株式会社	821,699	合板機械事業・木工機械事業
林ベニヤ産業株式会社	669,357	合板機械事業・木工機械事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	253.03円	288.20円
1株当たり当期純利益金額	16.59円	37.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	222,733	503,829
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	222,733	503,829
期中平均株式数（千株）	13,424	13,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。